

※グレーの部分は記入しないでください。

受付印

扶 養 関 係	配偶者		特 定	老人扶養		年少扶養	その 他	23歳 未満	障 害						
	一 般	老 人		内 同 居	老 人				特 別		その 他				
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人				
専従者	配専	人	他専	人	控除合計			円							
本人該當	障 害		寡 婦	ひとり親	勤 学	未成 年	徵 收 區 分		生保						
	特別	その他					特徵	併徵							
									1	2	2				

非課税	メモ開閉
-----	------

令和8年度（令和7年中所得） 市民税・県民税申告書

申告者	現住所	確認番号	
	1月1日 の住所	個人番号（マイナンバー）	
	フリガナ 氏名	生年月日	電話番号
		代理人	

事 業 取 入 金 額 等	営業等	ア	円		
	農業	イ			
	不動産	ウ			
	利子	エ			
	配当	オ			
	給与	力			
	公的年金等	キ			
	業務	ク			
	その他	ケ			
	総合譲渡	短 期 コ			
	長 期 サ				
	一 時 シ				
	土地・株式・先物・山林				
事 業 所 得 金 額 等	営業等	①			
	農業	②			
	不動産	③			
	利子	④			
	配当	⑤			
	給与	⑥			
	公的年金等	⑦			
	業務	⑧			
	その他	⑨			
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩			
総合譲渡・一時	⑪				
合計	⑫				
	土地・株式・先物・山林				
所得 から 差し 引か れる 金 額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦・ひとり親控除	⑰⑱			
	勤労学生・障害者控除	⑲⑳			
	配偶者控除	㉑			
	配偶者特別控除	㉒			
	扶養控除	㉓㉔			
	特定親族特別控除	㉕			
	年少扶養控除	㉖			
	支払った金額	医療費控除	保険金などで補てんされる金額	円	特例なら○
	配当割額・株式等譲渡所得割額	寄附金税額控除	株式等譲渡所得割額	円	
	都道府県・市町村分(特例控除対象)	都道府県・市町村分(特例控除対象外)	住所地の共同募金会・日赤支部分	千葉県条例分	佐倉市条例分
	新生命保険料	旧生命保険料	新個人年金保険料	旧個人年金保険料	介護医療保険料
	地震保険料控除の計	ひとり親控除	地震保険料控除	勤労学生控除	※生命保険料は各種別の合計額をお書きください。
	同居非同居国外	ひとり親控除	同居非同居国外	勤労学生控除	同居非同居国外
	合計所得金額	同居非同居国外	合計所得金額	同居非同居国外	合計所得金額
	損傷の原因	同居非同居国外	損傷金額	同居非同居国外	損傷年月日
	年月日	同居非同居国外	保険金などで補てんされる金額	同居非同居国外	損害を受けた資産の種類
	差引損額のうち災害関連支出の金額	同居非同居国外			
	5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法	給与から差引き	自分で納付		

所得の内訳（令和7年1月1日から令和7年12月31日までの状況）

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。合計額をおもて面に記入してください。

月	勤務日数	月 収
1	日	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞 与 等		円
合 計		円
勤務先所在地・名称・電話番号		

7 事業(営業等)・不動産所得に関する事項

※農業所得については、別紙収支内訳書・収支内訳明細書（農業所得用）に記入してください。
事業(営業等)の所得については、収入金額をおもて面アに、所得金額をおもて面①に記入してください。

不動産所得については、収入金額をおもて面ウに、所得金額をおもて面③に記入してください。

所得の種類	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 専従者給与(控除)額 青色申告特別控除額	所得金額 (Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ)
		円	円	円	円

8 配当所得に関する事項

収入金額をおもて面オに、所得金額をおもて面④に記入してください。

※配当割額がある場合は、おもて面「配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項」に記入してください。

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	所得金額 (Ⓐ-Ⓑ)
		年 月 日	円	円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

【業務】※原稿料、講演料又は個人取引や配達などによる副収入の所得

収入金額をおもて面ケに、所得金額をおもて面⑧に記載してください。

種 目	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	所得金額 (Ⓐ-Ⓑ)
		円	円	円

【その他】※生命保険の年金(個人年金)などの公的年金等及び業務区分以外の所得

収入金額をおもて面ケに、所得金額をおもて面⑨に記載してください。

種 目	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	所得金額 (Ⓐ-Ⓑ)
		円	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

特別控除額は、総合譲渡所得・一時所得ともに50万円(Ⓐの金額が50万円以下のときはⒶの金額)。

総合譲渡所得の特別控除額は、短期分のⒷ、長期分のⒸの順に引き、あわせて50万円までです。

所得の種類	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 差引金額 (Ⓐ-Ⓑ)	Ⓓ 特別控除額	所得金額 (Ⓒ-Ⓓ)
総合譲渡	短期	円	円	Ⓑ	円
	長期		Ⓑ		Ⓑ
	一時		Ⓐ		Ⓐ

Ⓐの金額をおもて面コに、Ⓑの金額をおもて面サに、Ⓐの金額をおもて面シに記入してください。

Ⓐの金額をおもて面⑪に記入してください。

Ⓓ 合計 = Ⓑ + ((Ⓑ+Ⓐ) × $\frac{1}{2}$)

円

11 別居の扶養親族等・事業専従者に関する事項

おもて面㉓・㉔・㉕で扶養親族等とした方や右記12で事業専従者とした方のうち、別居の方について記入してください。

氏名	住 所
氏名	住 所

12 事業専従者に関する事項

※事業専従者とした方を配偶者(特別)控除・扶養控除の対象とすることはできません。

※別居の事業専従者については、左記11にも記入してください。

氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	年 月 日	従事 月数	月	専従者 給 与 (控除)額	円
個人番号	：	：	：	：	：		
氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	年 月 日	従事 月数	月	専従者 給 与 (控除)額	円
個人番号	：	：	：	：	：		

13 分離課税の所得に関する事項

※分離課税の所得については計算方法が複雑なため、該当所得がある方は、お問い合わせください。

所得の種類 (該当所得に○印)	短 期 譲 渡 所 得 一般・国等への譲渡	長 期 譲 渡 所 得 一般・優良住宅地等・居住用財産	株式等の譲渡所得 一 般 分・上 場 分	先物取引に係る所得	山 林 所 得	
種 目	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 差引金額 (Ⓐ-Ⓑ)	Ⓓ 特別控除額	所得金額 (Ⓒ-Ⓓ)
		円	円	円	円	円

14 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ 氏名	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	年 月 日	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所	円
個人番号	：	：	：	：	：	：	：	

15 収入のなかった方の記入欄

(収入が遺族年金・障害年金、又は雇用保険の失業給付金等の非課税所得のみだった方もこちらに記入してください。)

令和7年中に収入がなかった方でも、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の算定や非課税証明書の交付、就学援助、国民年金の免除申請、公営住宅の入居等に必要なため、下記の該当する番号に○をし、必要事項をご記入のうえ、ご提出をお願いします。

1 遺族年金・障害年金等で生活していた。	7 下記の方から扶養・援助等を受けていた。
2 雇用保険（失業保険）で生活していた。	住所 氏名 続柄（ ） ■単身赴任で、海外や市外に居住している方に扶養されている場合、下記にも記入してください。
3 生活保護法による生活扶助を受けていた。	【扶養している方の赴任期間】 年 月 日から → 未定： 年 月 日まで
4 学生であった。	8 預貯金で生活していた。
令和8年1月1日現在 学校名 年 月 卒業予定	9 いずれにも該当しない方は、前年中の生活状況を記入してください。
5 出張等により、海外で生活していた。	
滞在国 期間 年 月 日から → 未定・ 年 月 日まで	
勤務先	
☎ ()	
6 病気療養中であった。	